

第 12 期 決 算 公 告

平成23年6月17日
東京都新宿区市谷本村町1番1号
SBIトレードウィンテック株式会社
代表取締役社長 内山昌秋

貸借対照表(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	1,326,170	流動負債	1,202,805
現金及び預金	133,092	買掛金	553,223
売掛金	896,931	短期借入金	300,000
仕掛品	220,634	リース債務	104,343
前渡金	632	未払金	7,833
前払費用	67,817	未払費用	24,215
その他	7,679	未払法人税等	5,486
貸倒引当金	△618	前受金	106,811
固定資産	955,888	預り金	6,515
有形固定資産	245,467	前受収益	55,185
建物	1,069	その他	39,190
工具器具備品	51,548	固定負債	119,880
リース資産	192,849	リース債務	114,006
無形固定資産	590,145	長期未払金	5,241
ソフトウェア	253,371	その他	632
ソフトウェア仮勘定	334,642	負債合計	1,322,685
リース資産	2,036	(純 資 産 の 部)	
電話加入権	94	株主資本	957,400
投資その他の資産	120,276	資本金	347,516
投資有価証券	30,000	資本剰余金	886,516
関係会社株式	10,000	資本準備金	291,516
差入保証金	78,034	その他資本剰余金	595,000
長期前払費用	2,241	利益剰余金	△276,631
その他	0	繰越利益剰余金	△276,631
		新株予約権	1,972
		純資産合計	959,372
資産合計	2,282,058	負債及び純資産合計	2,282,058

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

①資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕 掛 品 個別法

②固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、建物(付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

(i) 市場販売目的のソフトウェア

販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法によっております。

(ii) 自社利用のソフトウェア

社内における見込利用可能期間(3年または5年)による定額法、または役務の提供見込期間(3年)における見込収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

③引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末まで進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他工事については工事完成基準を適用しています。

⑤その他計算書類の作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

⑥重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準等

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

2. 貸借対照表に関する注記

- ① 有形固定資産の減価償却累計額 398,048 千円
- ② 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務
- | | |
|--------|-----------|
| 短期金銭債権 | 9,704 千円 |
| 長期金銭債権 | 77,656 千円 |
| 短期金銭債務 | 28,468 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- ① 売上高 53,112 千円
- ② 仕入高等 514,165 千円
- ③ 営業取引以外の取引高 14,441 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

①当該事業年度の末日における発行済株式の数

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	4,552	—	—	4,552
合計	4,552	—	—	4,552

②当該事業年度の末日において発行している新株予約権の目的となる株式数

新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業 年度末残高 (千円)
		前期末	当期増 加	当期減 少	当期末	
第2回無担保新株引受権付 社債	普通株式	1,000	—	—	1,000	500
第3回無担保新株引受権付 社債	普通株式	320	—	—	320	1,472
合計						1,972

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳

(繰延税金資産)

未払事業税	1,272 千円
未払事業所税	1,070 千円
減価償却費	77,855 千円
リース解約引当金	2,132 千円
仕掛評価減	10,506 千円
欠損金	246,042 千円
評価性引当金	<u>△338,881 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

6. 関連当事者との取引に関する注記

① 親会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	SBIネットシステムズ(株)	被所有直接100%	当社サービスの提供先	サービスの提供	45,025 千円	売掛金	2,877 千円
			当社社員の出向先	出向者の費用	10,985 千円	未収入金	1,380 千円
			社員の出向受入元	出向者の費用	4,387 千円	未払費用	406 千円
			保証金の納金先	事務所の保証金	-	差入保証金	77,656 千円
親会社	SBIホールディングス(株)	なし	当社の資金借入先	資金の借入	400,000 千円	短期借入金	200,000 千円
				借入金の利息	4,957 千円	未払費用	1,567 千円

② 子会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	都瑛軟件開発サービス(大連)有限公司	所有直接100%	当社業務の委託先	開発業務の委託	173,056 千円	買掛金	12,684 千円

③ 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)シーフォービジネスインテグレーション	なし	当社業務の委託先	開発業務の委託	99,708 千円	買掛金	8,718 千円
			社員の出向受入元	出向者の費用	16,508 千円	未払費用	1,341 千円
親会社の子会社	(株)SBIテクノロジー	なし	当社サービスの提供先	サービスの提供	8,087 千円	売掛金	472 千円
			当社業務の委託先	開発業務の委託	56,773 千円	買掛金	4,986 千円
			当社社員の出向先	出向者の費用	41,567 千円	未収入金	4,827 千円
親会社の子会社	(株)SBI証券	なし	当社製品の販売	製品の販売	1,487,050 千円	売掛金	379,894 千円

7. 1株当たり情報に関する注記

- ① 1株当たり純資産額 210,325 円 34 銭
 ② 1株当たり当期純利益金額 7,153 円 39 銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 当期純利益金額

当期純利益 32,562 千円